多様な地域の課題に対応する活動の掘り起こしの事例
（福井県）【事例５－①】

■活動の掘り起こし

○助成事業の募集にあたり広く新聞等で周知するとともに、県共同募金会で情報を収集し、活動の掘り起こしを行っている。

○市町村段階の組織からはあがってこなかった取り組みをキャッチすることができた。

○その結果、自殺未遂者やＤＶ被害者への支援等、多様な社会的ニーズへの対応を行う活動からの助成申請が寄せられた。

■テーマを強調した募金

○ 活動団体が集まる機会を設け、取り組んでいる課題等について意見交換を行って整理した共通課題「命を救い、守る活動支援」を重要テーマとして掲げて募金を実施した。（総額742万円）

【活動の例】

DV被害者への支援

DV被害者支援を行う団体のスタッフ養成のための研修会の実施を支援

自殺防止・自殺未遂者の支援

多数の自殺者、自殺未遂者がでる東尋坊において、自殺未遂者を保護し、再出発を支援している団体への支援。

子どものシェルター整備

さまざまな理由で社会での自立が困難な青少年のための支援を行う自立援助ホームへの支援（新たな拠点整備）

こころのサポート

暮らしに関わる生活や健康問題の相談にのっている施設が、新たに精神障害者の自立支援や自殺を考える方の保護を行う緊急宿泊施設の整備する費用を支援

命の大切さのアピール

いじめ、自殺、暴力など子どもを取り巻く問題への対応を、地域社会にアピールするため、「尊い命を守り、あたたかく優しい社会を築こう」をテーマにフォーラムを開催する活動を支援

商工会と協働した子育て支援の拠点整備に助成した事例
（東京都）【事例５－②】

■いつでも立ち寄れる常設の拠点がほしい

○東京都小平市のＮＰＯ法人「子育て広場　きらら」は、子育て中の親子が集まる広場の開催や、子育て情報誌の発行、ファミリーサポートセンター事業、子育てサポーターの養成などを行っている。

○これまでは、公民館や小学校の空き教室、大学の教室、マンションのコミュニティスペース、都営住宅の集会所、特別養護老人ホームなどの場所を借りて、子育て中の親子が集まる広場を開いていたが、いつでも立ち寄れるような常設の拠点がほしいと考えていた。

平成19年12月8日オープニングイベントにて

■商工会の協力と共同募金会の助成を得て実現

○商工会に協力してもらい、商店街の空き店舗にスペースを確保することができたが、工事費や備品を購入する資金が必要であったため共同募金の助成を受けた。

○共同募金会からの助成額９０万円（工事費の一部、備品購入費）

居宅生活に移行したホームレスの「その後」の支援事業

（大阪府）【事例５－③】

○居宅生活に移行したホームレス経験者の「その後」のニーズをキャッチ

大阪府内幹事市(※)からの委託事業として府社協が実施していたホームレス巡回相談指導事業により

居宅生活に移行したホームレス経験者に、「話し相手も無くて寂しい」「困ったときの相談相手もいない」ことから「仲間が集まる場所」「何か相談できる場」が欲しいという支援ニーズがあることをつかんだ。　(※)大阪市を除く

○府社協の独自事業として「自立継続支援事業」を実施

このニーズに対し、大阪府社協は、府社協の独自事業として居宅生活への移行後も自立継続支援事業を行なう必要があると判断、事業開始にあたって、資金面での手当てを大阪府共募に相談、府共募は、平成１８年度事業として助成することとし、事業が実現した。

○実施事業

事業費総額５０万円について、全額府共募からの助成で実施された。

１）安否確認による相談活動、サロン活動

ホームレス経験者に対してはがきによる安否確認を行う、また、場合によって直接訪問による面接相談も行う（対人関係の相談、制度利用に関する相談）

また、当事者同士のなかまづくり、人間関係の構築のために、料理大会、映画大会などのサロン事業を、１８年度で３回実施した。このサロン事業は、当事者による企画実行、委員会形式での運営というところに特色がある（実行委員会は６回開催）

２）「はばたき通信」の発行

この集まりを「はばたきの会」と名づけ、府社協がかかわって居宅生活に移行したホームレス経験者１００名に、およそ３月に一度の割合で通信誌を発行した。

○助成の効果及び今後

・社会的ニーズに即応した助成として効果をあげた。

・「広域配分」と「地域配分」両方による支援（今後）

「広域配分」としての府社協への助成（府全体をコーディネート）に加えて、今後、地域において活動する他の団体の活動にそれぞれ「地域配分」として助成することで、広域活動と地域活動の連携を促すことができる。

今後、実行委員会を中心として、経験者による一種のピア・カウンセリング的な、ホームレスの緊急支援、自立支援を行いたいと考えている。

・将来の政策提言（今後）

活動を継続することで、『居宅支援に移行した「その後」の支援』の必要性を行政に政策提言することも期待される。

6. 新たな募金方法の開発の例

○インターネットによる募金（口座からの振替、カードによる募金、コンビニでの募金、壁紙購入、セカンドライフ等）
○自動販売機による募金
○寄付付商品
○チャリティーオークション
○ドナーチョイス（使途選択募金）
○遺産の寄付、等々

ドナーチョイスのちらし

自動販売機での募金

セカンドライフでの募金